

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月21日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293—3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室部長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293—3371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	1,777,576	1,681,386	1,956,361	3,477,403	3,389,878
経常利益 (千円)	219,044	247,386	355,036	402,507	428,458
中間(当期)純利益 (千円)	163,047	143,918	187,263	261,939	71,258
純資産額 (千円)	3,240,340	3,436,302	3,301,051	3,339,307	3,158,257
総資産額 (千円)	4,511,899	4,959,015	4,729,457	4,701,119	4,585,860
1株当たり純資産額 (円)	740円39銭	785円84銭	826円77銭	763円52銭	791円00銭
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37円25銭	32円91銭	46円90銭	59円86銭	17円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	69.3	69.7	71.0	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,403	177,501	42,414	116,342	394,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310,215	△53,668	59,615	△253,036	△17,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,594	50,469	△47,867	△105,739	△346,344
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,308,074	1,679,158	1,608,253	1,504,855	1,554,090
従業員数 [外、平均臨時雇用者 (名) 数]	78 [11]	74 [11]	72 [11]	79 [11]	76 [11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	1,682,126	1,592,849	1,854,058	3,282,379	3,202,885
経常利益 (千円)	219,115	241,361	348,277	399,484	428,360
中間(当期)純利益 (千円)	163,845	141,318	188,711	261,051	252,657
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	2,927,824	3,119,500	3,365,795	3,025,105	3,229,593
総資産額 (千円)	4,197,912	4,604,726	4,762,440	4,346,224	4,618,205
1株当たり純資産額 (円)	668円98銭	713円39銭	769円73銭	691円68銭	738円57銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37円44銭	32円32銭	43円16銭	59円65銭	57円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11円	12円
自己資本比率 (%)	69.7	67.7	70.7	69.6	69.9
従業員数 (名)	73 [11]	65 [11]	62 [11]	70 [11]	66 [11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	62 [11]
出版以外の事業	10 [ 0]
合計	72 [11]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	62 [11]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成19年3月31日現在の組合員数は32名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費にやや弱さが見られるものの、企業収益改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、出版業界における書籍・雑誌の推定販売額は、書籍は引き続き堅調・雑誌は不振脱却できずという状況が依然として続いております。

このような状況の下、当社は、ますます細分化・複雑化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した企画・出版活動を前期に引き続き行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,956百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益344百万円(前年同期比42.3%増)、経常利益355百万円(前年同期比43.5%増)、中間純利益187百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

#### [出版事業]

当中間期は前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに提供すると同時に将来の布石を狙った企画・出版をいたしました。

会社法施行初年度にあたり、新制度により行われる企業実務に焦点をあわせ、株主総会に関するもの、内部統制に関するもの等を中心に企画活動を行いました。その結果、書籍の出版点数において前年同期比25点増加(同14.5%増)するなど、順調に推移いたしました。

一方、雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「旬刊経理情報」の5誌につきましても比較的順調に推移いたしました。

この結果、売上高1,853百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益317百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

#### [出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は102百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益4百万円(前年同期比45.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動により42百万円の収入、投資活動により59百万円の収入、財務活動により47百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて54百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には1,608百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益355百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加171百万円、仕入債務の減少109百万円があったこと等から、前中間連結会計期間に比べ135百万円減少（前年同期比76.1%減）し、42百万円の資金獲得となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円があったものの、定期預金の減少119百万円などにより、59百万円の資金獲得（前年同期は53百万円の使用）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払47百万円などにより、47百万円の使用（前年同期は50百万円の資金獲得）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ70百万円減少（前年同期比4.2%減）し、1,608百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,785,602	111.6
出版以外の事業	102,649	115.4
合計	1,888,252	111.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,853,711	116.4
出版以外の事業	102,649	115.4
合計	1,956,361	116.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- |      |           |           |       |
|------|-----------|-----------|-------|
| 前上半期 | 日本出版販売(株) | 328,784千円 | 19.6% |
|      | (株)トーハン   | 317,677千円 | 18.9% |
| 当上半期 | 日本出版販売(株) | 370,234千円 | 18.9% |
|      | (株)トーハン   | 409,541千円 | 20.9% |

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券 取引所	—
計	4,398,464	4,398,464	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日	—	4,398	—	383,273	—	203,710

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市平賀	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
エスエフビー バリュー リアリ ゼーション マスター ファンド 常任代理人 クレディ・スイス証券(株)	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	260	5.91
山本 継	千葉県松戸市根本	254	5.79
山本 憲 央	東京都世田谷区桜	251	5.70
山本 浩 平	大阪府豊中市新千里東町	241	5.49
平山 満 紀	千葉県我孫子市並木	207	4.71
山本 裕 子	千葉県松戸市平賀	172	3.92
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	95	2.15
岩佐 範 雄	神奈川県相模原市豊町	86	1.95
計	—	2,425	55.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主として権利内容に限定のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,333,000	4,333	同上
単元未満株式	普通株式 40,464	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	4,333	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	25,000	—	25,000	0.6
計	—	25,000	—	25,000	0.6

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	739	735	685	710	725	700
最低(円)	704	669	670	690	705	677

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,122,543		1,985,253		2,042,785	
受取手形及び売掛金	※3	877,770		966,644		794,986	
たな卸資産		572,681		535,235		550,126	
短期貸付金		180,000		40,308		40,903	
繰延税金資産		21,019		19,764		22,770	
その他		8,256		4,274		3,585	
貸倒引当金		△8,553		△6,266		△3,228	
流動資産合計		3,773,717	76.1	3,545,216	75.0	3,451,930	75.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		50,717		43,163		45,683	
運搬具		1,606		1,883		2,232	
土地		194,929		227,623		194,929	
その他		3,857		2,935		3,200	
有形固定資産合計	※1	251,111	5.1	275,605	5.8	246,046	5.4
2 無形固定資産							
借地権		22,200		22,200		22,200	
ソフトウェア		378		259		318	
その他		1,226		1,307		1,307	
無形固定資産合計		23,805	0.5	23,766	0.5	23,826	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券		150,425		155,483		140,525	
関係会社株式		383		383		383	
繰延税金資産		62,358		59,843		58,442	
事業保険積立金		77,852		49,139		46,069	
破産更生債権等		5,522		5,231		5,522	
長期性預金		600,000		600,000		600,000	
その他		17,906		18,857		17,183	
貸倒引当金		△4,069		△4,069		△4,069	
投資その他の資産 合計		910,380	18.3	884,869	18.7	864,057	18.8
固定資産合計		1,185,297	23.9	1,184,241	25.0	1,133,930	24.7
資産合計		4,959,015	100.0	4,729,457	100.0	4,585,860	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		849,672		764,113		873,394	
短期借入金		100,000		—		—	
未払法人税等		95,716		160,295		98,664	
未払消費税等	※2	17,982		23,492		15,860	
未払費用		22,641		21,306		22,019	
賞与引当金		51,008		50,773		56,510	
返品調整引当金		61,202		68,322		50,070	
その他		148,586		165,586		137,584	
流動負債合計		1,346,808	27.2	1,253,889	26.5	1,254,103	27.3
II 固定負債							
退職給付引当金		152,176		156,032		152,704	
負ののれん		—		18,483		20,794	
連結調整勘定		23,104		—		—	
繰延税金負債		360		—		—	
その他		262		—		—	
固定負債合計		175,903	3.5	174,516	3.7	173,498	3.8
負債合計		1,522,712	30.7	1,428,406	30.2	1,427,602	31.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		383,273	7.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		203,710	4.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,854,463	57.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		4,409	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△9,554	△0.2	—	—	—	—
資本合計		3,436,302	69.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,959,015	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	383,273	8.1	383,273	8.4
2 資本剰余金		—	—	203,710	4.3	203,710	4.4
3 利益剰余金		—	—	2,910,826	61.5	2,771,476	60.4
4 自己株式		—	—	△203,720	△4.3	△203,692	△4.4
株主資本合計		—	—	3,294,089	69.6	3,154,767	68.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,155		3,163	
評価・換算差額等 合計		—	—	3,155	0.1	3,163	0.1
III 少数株主持分		—	—	3,806	0.1	326	0.0
純資産合計		—	—	3,301,051	69.8	3,158,257	68.9
負債純資産合計		—	—	4,729,457	100.0	4,585,860	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,681,386	100.0	1,956,361	100.0	3,389,878	100.0
II 売上原価		996,588	59.3	1,110,376	56.8	2,044,545	60.3
売上総利益		684,797	40.7	845,984	43.2	1,345,332	39.7
返品調整引当金 戻入額		—	—	—	—	2,981	0.1
返品調整引当金 繰入額		8,151	0.5	18,252	0.9	—	—
差引売上総利益		676,646	40.2	827,732	42.3	1,348,313	39.8
III 販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		36,651		37,361		68,936	
広告宣伝費		69,134		71,913		143,771	
貸倒引当金繰入額		—		3,038		—	
役員報酬		50,725		54,678		127,631	
給料手当		111,798		128,120		228,216	
賞与		2,574		3,361		47,316	
賞与引当金繰入額		32,867		33,266		35,865	
退職金		81		—		5,492	
退職給付費用		2,521		2,816		9,036	
福利厚生費		22,743		23,675		50,762	
旅費交通費		17,962		17,735		35,512	
租税公課		3,189		2,157		10,295	
減価償却費		1,659		1,381		5,338	
その他		82,625		103,672		167,890	
営業利益		242,111	14.4	344,552	17.6	412,246	12.2
IV 営業外収益							
受取利息		2,326		2,398		3,447	
受取配当金		61		89		2,512	
受取地代家賃		1,800		2,428		4,870	
負ののれん償却額		—		2,310		2,310	
追録用受入切手		1,353		1,252		1,784	
出版助成金		790		—		1,597	
雑収入		767		2,019		2,162	
営業外費用		7,098	0.4	10,498	0.6	18,685	0.5
V 営業外費用							
支払利息		45		—		2,003	
投資有価証券評価損		—		15		—	
過年度源泉税追徴額		—		—		451	
消費税調整額		1,307		—		—	
雑損失		470		15		18	
経常利益		247,386	14.7	355,036	18.2	428,458	12.6
VI 特別利益							
退職給付引当金戻入益		4,911		—		—	
貸倒引当金戻入益		1,447		—		6,772	
事業保険積立金取崩益		—		—		10,429	
特別損失		6,358	0.4	—	—	17,202	0.5
VII 特別損失							
固定資産除却損		91		—		77	
投資有価証券評価損		—		—		200,000	
税金等調整前 中間(当期)純利益		253,653	15.1	355,036	18.2	245,584	7.2
法人税、住民税 及び事業税		95,139		162,693		179,423	
法人税等調整額		14,649	6.5	1,599	8.4	196,731	5.8
少数株主利益(損失△)		△53	△0.0	3,479	0.2	△22,405	△0.7
中間(当期)純利益		143,918	8.6	187,263	9.6	71,258	2.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			203,710
II 資本剰余金中間期末残高			203,710
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,758,654
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		143,918	143,918
III 利益剰余金減少高			
配当金		48,109	48,109
IV 利益剰余金中間期末残高			2,854,463

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	△203,692	3,154,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△47,913		△47,913
中間純利益			187,263		187,263
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	139,350	△27	139,322
平成19年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	2,910,826	△203,720	3,294,089

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8	3,479
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8	3,479
平成19年3月31日残高(千円)	3,155	3,806

前連結会計年度要約連結株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,758,654	△9,007	3,336,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△44,655		△44,655
当期純利益			71,258		71,258
連結子会社の増加による減少			△13,781		△13,781
自己株式の取得				△40,776	△40,776
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)				△153,908	△153,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,822	△194,684	△181,862
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	△203,692	3,154,767

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
連結子会社の増加による減少		
自己株式の取得		
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	486	△24,197
連結会計年度中の変動額合計(千円)	486	△24,197
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		253,653	355,036	245,584
減価償却費		3,504	3,193	10,093
負ののれん償却額		—	△2,310	△2,310
貸倒引当金の 増加(減少△)額		△1,447	3,038	△6,772
賞与引当金の 増加(減少△)額		△7,141	△5,737	△1,640
退職給付引当金の 増加(減少△)額		△28,733	3,328	△28,205
返品調整引当金の 増加(減少△)額		8,151	18,252	△2,981
投資有価証券評価損		—	15	200,000
事業保険積立金取崩益		—	—	△10,429
受取利息及び受取配当金		△2,387	△2,488	△5,959
支払利息		45	—	2,003
売上債権の減少(増加△)額		△41,092	△171,658	41,691
たな卸資産の 減少(増加△)額		1,671	14,890	24,226
仕入債務の増加(減少△)額		34,042	△109,280	57,957
未払消費税等の 増加(減少△)額		10,437	7,632	8,049
破産更生債権等の 減少(増加△)額		—	290	290
その他		9,849	26,228	4,864
小計		240,552	140,430	536,461
利息及び配当金の受取額		3,239	2,572	6,259
利息の支払額		△116	—	△116
法人税等の支払額		△66,173	△100,588	△148,339
営業活動による キャッシュ・フロー		177,501	42,414	394,264
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 純減少(純増加△)額		16,191	119,494	△21,631
有形固定資産の 取得による支出		△27,000	△32,693	△28,137
投資有価証券の 取得による支出		—	△22,760	—
貸付けによる支出		△40,000	△3,000	△6,000
貸付金の回収による収入		1,401	595	1,701
保険積立てによる支出		△3,035	△3,070	△6,105
保険解約による収入		—	—	45,283
子会社株式の取得による 支出		△1,225	—	△1,225
その他		—	1,050	△1,050
投資活動による キャッシュ・フロー		△53,668	59,615	△17,164

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加(純減少△)額		100,000	—	△260,000
配当金の支払額		△48,842	△47,839	△45,426
少数株主への 配当金の支払額		△140	—	△140
その他		△546	△27	△40,776
財務活動による キャッシュ・フロー		50,469	△47,867	△346,344
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増加(減少△)額		174,303	54,163	30,756
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,504,855	1,554,090	1,504,855
Ⅵ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		—	—	18,479
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,679,158	1,608,253	1,554,090

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 会社名 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディアクロスは小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 会社名 株式会社プランニングセンター(旧社名株式会社メディアクロス) 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所 なお、前中間連結会計期間において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 会社名 株式会社プランニングセンター(旧社名株式会社メディアクロス) 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2 社 ①会社名 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2 社 ①会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の数 2 社 ①会社名 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>②会社名 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>②会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>②会社名 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と連結中間決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成18年12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          製品          先入先出法による原価法          なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料          先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品          個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は建物、構築物は8年～50年、車輛運搬具、器具備品は4年～20年であります。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          製品          同左</p> <p>商品・材料          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          製品          同左</p> <p>商品・材料          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、自社利用のソ フトウェアについ ては、社内におけ る利用可能期間 (5年)に基づ く定額法によっ ております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率 により、貸倒懸念 債権等特定の債権 については個別に 回収可能性を勘案 し、回収不能見込 額を計上してお ります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞 与の支給に備える ため、支給見込額 に基づき計上して おります。</p> <p>③ 返品調整引当金 予想される返品に よる損失に備える ため、過去の返品 実績を勘案した所 要額を計上して おります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 連結会計年度末に おける退職給付債 務及び年金資産の 見込額に基づき、 当中間連結会計期 間末において発生 していると認めら れる額を計上して おります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 中間連結会計期間 末における退職給 付債務及び年金資 産の見込額に基づ き、当中間連結会 計期間末において 発生していると認 められる額を計上 しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当 連結会計年度末に おける退職給付債 務及び年金資産の 見込額に基づき、 当連結会計年度末 において発生して いると認められる 額を計上してお ります。</p>
(4) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 については、通常 の賃貸借取引に係 る方法に準じた会 計処理によって おります。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,297,245千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157,930千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「出版助成金」及び「追録用受入切手」は、当中間連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計年度の「出版助成金」は882千円、「追録用受入切手」は0千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,150千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,766千円であります。</p> <p>_____</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,632千円であります。</p> <p>_____</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 11,540千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	405,704	40	—	405,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当すべき事項はありません。



前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,904	380,800	—	405,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,122,543千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 443,071千円 現金及び現金同等物 <u>1,679,471千円</u>	現金及び預金勘定 1,985,253千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 377,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,608,253千円</u>	現金及び預金勘定 2,042,785千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 488,694千円 現金及び現金同等物 <u>1,554,090千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	5,494	12,898	7,404
合計	5,494	12,898	7,404

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	106,327	
貸付信託受益証券	31,200	
子会社株式及び関連会社株式	383	
合計	137,910	

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	5,754	11,056	5,301
合計	5,754	11,056	5,301

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	128,827	
貸付信託受益証券	15,600	
子会社株式及び関連会社株式	383	
合計	144,810	

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	5,494	10,798	5,304
合計	5,494	10,798	5,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度(平成18年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	23,400
子会社及び関係会社株式	383
合計	130,110

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,471	88,915	1,681,386	—	1,681,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	45,175	45,551	(45,551)	—
計	1,592,849	134,088	1,726,938	(45,551)	1,681,386
営業費用	1,376,480	126,502	1,502,982	(63,707)	1,439,275
営業利益	216,369	7,586	223,955	18,155	242,111

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,853,711	102,649	1,956,361	—	1,956,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	47,350	47,697	(47,697)	—
計	1,854,058	150,000	2,004,058	(47,697)	1,956,361
営業費用	1,536,263	145,872	1,682,135	(70,327)	1,611,808
営業利益	317,794	4,128	321,922	22,630	344,552

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878	—	3,389,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	—
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業…雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)については、国内売上のみのため記載を省略しております。

**(企業結合等関係)**

当中間連結会計期間において、該当すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	785円84銭	826円77銭	791円00銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円91銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	46円90銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。	17円84銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	143,918	187,263	71,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	143,918	187,263	71,258
普通株式の期中平均株式数	4,372,760	3,992,747	3,993,760

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び連結財務諸表提出会社の取締役会において決議いたしました。合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日(予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 当企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,802,994		1,844,686		1,903,219	
受取手形	※3	28,480		32,040		34,030	
売掛金		832,491		911,823		741,346	
たな卸資産		572,681		535,235		550,126	
短期貸付金		145,000		205,308		205,903	
繰延税金資産		20,284		20,150		22,915	
その他		17,576		14,841		13,968	
貸倒引当金		△8,357		△5,133		△3,730	
流動資産合計		3,411,149	74.1	3,558,953	74.7	3,467,780	75.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
土地		99,800		132,493		99,800	
その他		3,788		3,645		4,085	
有形固定資産合計		103,588	2.2	136,138	2.9	103,885	2.2
2 無形固定資産		23,632	0.5	23,512	0.5	23,572	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券		317,612		322,670		307,712	
繰延税金資産		59,482		59,843		58,442	
破産更生債権等		5,522		5,231		5,522	
長期性預金		600,000		600,000		600,000	
その他		87,806		60,158		55,358	
貸倒引当金		△4,069		△4,069		△4,069	
投資その他の資産 合計		1,066,355	23.2	1,043,835	21.9	1,022,967	22.2
固定資産合計		1,193,576	25.9	1,203,486	25.3	1,150,424	24.9
資産合計		4,604,726	100.0	4,762,440	100.0	4,618,205	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		276,051		317,280		293,534	
買掛金		563,439		435,532		565,164	
短期借入金		100,000		—		—	
未払法人税等		92,474		158,123		97,756	
賞与引当金		49,090		48,913		54,580	
返品調整引当金		61,202		68,322		50,070	
その他	※2	194,211		216,349		178,528	
流動負債合計		1,336,469	29.0	1,244,520	26.1	1,239,633	26.9
II 固定負債							
退職給付引当金		148,452		151,820		148,674	
その他		303		303		303	
固定負債合計		148,756	3.3	152,124	3.2	148,978	3.2
負債合計		1,485,225	32.3	1,396,644	29.3	1,388,611	30.1
(資本の部)							
I 資本金		383,273	8.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		203,710		—	—	—	—
資本剰余金合計		203,710	4.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		32,427		—	—	—	—
2 任意積立金		2,300,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益		205,234		—	—	—	—
利益剰余金合計		2,537,661	55.1	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		4,409	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△9,554	△0.2	—	—	—	—
資本合計		3,119,500	67.7	—	—	—	—
負債資本合計		4,604,726	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	383,273	8.0	383,273	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	203,710		203,710	
資本剰余金合計		—	—	203,710	4.3	203,710	4.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		—	—	452,811		316,573	
利益剰余金合計		—	—	2,785,238	58.5	2,649,000	57.3
4 自己株式		—	—	△9,582	△0.2	△9,554	△0.2
株主資本合計		—	—	3,362,640	70.6	3,226,430	69.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,155		3,163	
評価・換算差額等 合計		—	—	3,155	0.1	3,163	0.1
純資産合計		—	—	3,365,795	70.7	3,229,593	69.9
負債純資産合計		—	—	4,762,440	100.0	4,618,205	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,592,849	100.0		1,854,058	100.0		3,202,885	100.0
II 売上原価	※1		930,755	58.4		1,046,039	56.4		1,887,082	58.9
売上総利益			662,093	41.6		808,018	43.6		1,315,803	41.1
III 販売費及び一般管理費	※1		445,724	28.0		490,223	26.5		953,195	29.8
営業利益			216,369	13.6		317,794	17.1		362,607	11.3
IV 営業外収益	※2		26,797	1.7		30,497	1.7		66,320	2.1
V 営業外費用	※3		1,804	0.1		15	0.0		568	0.0
経常利益			241,361	15.2		348,277	18.8		428,360	13.4
VI 特別利益	※4		6,399	0.4		—	—		16,545	0.5
税引前中間(当期) 純利益			247,761	15.6		348,277	18.8		444,906	13.9
法人税、住民税 及び事業税		91,886			158,207			178,429		
法人税等調整額		14,556	106,443	6.7	1,358	159,566	8.6	13,819	192,248	6.0
中間(当期)純利益			141,318	8.9		188,711	10.2		252,657	7.9
前期繰越利益			63,916			—			—	
中間未処分利益			205,234			—			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△9,554	3,226,430
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△52,473		△52,473
中間純利益					188,711		188,711
自己株式の取得						△27	△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	136,237	△27	136,210
平成19年3月31日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	452,811	△9,582	3,362,640

	評価・ 換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成18年9月30日残高(千円)	3,163
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8
平成19年3月31日残高(千円)	3,155

前事業年度要約株主資本等変動計算書(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	△9,007	3,022,428
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△48,109		△48,109
別途積立金の積立				200,000	△200,000		—
当期純利益					252,657		252,657
自己株式の取得						△546	△546
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	200,000	4,548	△546	204,001
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△9,554	3,226,430

	評価・換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成17年9月30日残高(千円)	2,677
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
別途積立金の積立	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	486
事業年度中の変動額合計(千円)	486
平成18年9月30日残高(千円)	3,163

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品・材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品・材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は車輛運搬具、器具備品は4年～20年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 返品調整引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。



項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—	—
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,365,795千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,229,593千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,118千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,398千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,420千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,958千円</p> <p>※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 11,540千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 531千円 無形固定資産 59千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2,036千円 受取広告料 14,741千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 45千円 消費税調整額 1,307千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目 退職給付引当 4,911千円 金戻入益</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 439千円 無形固定資産 59千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,038千円 受取広告料 13,388千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 投資有価証券 15千円 評価損</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,371千円 無形固定資産 119千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5,028千円 受取広告料 29,853千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 116千円 過年度源泉税 451千円 追徴額</p> <p>※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,116千円 事業保険積立金取崩益 10,429千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,704	40	—	25,744

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,904	800	—	25,704

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間において、該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び当社の取締役会において決議いたしました。合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日(予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 当企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                          |                          |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第69期) | 自<br>至 | 平成17年10月1日<br>平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月20日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月20日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月20日

株式会社中央経済社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月20日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。